

財務諸表に対する注記(法人全体用) 七和福祉会

1 継続事業の前提に関する注記 (自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品
残存価額を零とする定額法によっている。

②リース資産

i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会の実施する退職給共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

(4) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会が実施する退職共済制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 本部拠点(社会福祉事業)

② 七和保育園拠点(社会福祉事業)

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	73,106,516	0	0	73,106,516
建物	106,503,000	0	0	106,503,000

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8 担保に供している資産
該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地建物(基本財産)	179,609,516	59,475,067	120,134,449
有形固定資産	26,894,587	17,958,975	8,935,612
合計	206,504,103	73,438,649	58,087,024

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし (単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	0	0	0

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)

該当なし

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債	0	0	0
合計	0	0	0

12 関連当事者との取引の内容
該当なし

13 重要な偶発債務
該当なし

14 重要な後発事象
該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(1) 前払費用の内訳は次のとおりである。(単位:円)

内 訳	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費	0	0
1年基準による振替額	0	0
合計(前払費用計上額)	0	0

(2) 移行処理において、前期末支払資金残高の調整を行った。

1) 移行調整前の前期末支払資金残高	0
2) 移行による前期末支払資金残高の調整額	0
① 会計処理方法の変更による調整額(長期前払保険料)	0
② 就労基準の貯蔵品を新基準の貯蔵品に振り替えることに伴う増加	0
3) 移行調整後の前期末支払資金残高	0

財務諸表に対する注記(七和保育園拠点)七和福祉会

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品
残存価額を零とする定額法によっている。

②リース資産

i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会の実施する退職給共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

(4) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会が実施する退職共済制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 七和保育園拠点の財務諸表(第1号の1様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別納3(10))

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	73,106,516	0	0	73,106,516
建物	106,503,000	0	0	106,503,000

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地建物(基本財産)	179,609,516	59,475,067	120,134,449
有形固定資産	26,894,587	17,958,975	8,935,612
合計	181,525,673	73,438,649	58,087,024

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	0	0	0

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

該当なし

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債	0	0	0
合計	0	0	0

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

(1) 前払費用の内訳は次のとおりである。(単位:円)

内 訳	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費	0	0
1年基準による振替額	0	0
合計(前払費用計上額)	0	0

(2) 移行処理において、前期末支払資金残高の調整を行った。

1) 移行調整前の前期末支払資金残高	0
2) 移行による前期末支払資金残高の調整額	
①会計処理方法の変更による調整額(長期前払保険料)	0
②就労基準の貯蔵品を新基準の貯蔵品に振り替えることに伴う増加	0
3) 移行調整後の前期末支払資金残高	0

財務諸表に対する注記(本部拠点) 七和福祉会
(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品
残存価額を零とする定額法によっている。

②リース資産

i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会の実施する退職給共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

(4) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会が実施する退職共済制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別納3(10))

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
有形固定資産		0	0
合計	0		0

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	0	0	0

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

該当なし

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債	0	0	0
合計	0	0	0

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

(1) 前払費用の内訳は次のとおりである。(単位:円)

内 訳	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費	0	0
1年基準による振替額	0	0
合計(前払費用計上額)	0	0

(2) 移行処理において、前期末支払資金残高の調整を行った。

1) 移行調整前の前期末支払資金残高	0
2) 移行による前期末支払資金残高の調整額	
①会計処理方法の変更による調整額(長期前払保険料	0
②就労基準の貯蔵品を新基準の貯蔵品に振り替えることに伴う増加	0
3) 移行調整後の前期末支払資金残高	0